

効果検証シート (R5)

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
総合政策課	5	7	通学定期券購入助成事業	9,554,990	9,554,990	R5.4.1	R6.3.29	①通学定期券購入助成補助金 345人 9,455,000円 ②パンフレット印刷費 99,990円	事業者への聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	申請者への支給率100%	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	なし	申請者への支給率は100%であり、事業者からは、燃料価格高騰で経営的に負担が大きい中、恒常的収益となる定期券の販売促進につながったことは大変ありがたかったとの意見をいただいております、事業効果があったと言える。
総合政策課	5	8	いちごバス定期券購入助成事業	253,490	253,490	R5.4.1	R6.3.19	①いちごバス定期券購入助成補助金 39人 153,500円 ②パンフレット印刷費 99,990円	事業者への聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	申請者への支給率100%	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	なし	申請者への支給率は100%であり、事業者からは燃料価格高騰で経営的に負担が大きい中、恒常的収益となる定期券の販売促進につながったことは大変ありがたかったとの意見をいただいております、事業効果があったと言える。
いきいき高齢課	5	9	ねたきり者等紙おむつ購入助成事業(拡充分)	2,236,000	2,236,000	R5.4.1	R6.3.29	これまで65歳以上・要介護度4以上としていた紙おむつ購入助成事業の対象者を、物価高騰対策として要介護度3まで拡充 申請者109人 扶助費：2,236,000円(使用枚数2,236枚×1,000円)	数値目標設定	申請者全てへの助成実施を目標とするため。	申請者への支給率100%	申請者全てへの助成実施を目標とするため。	申請受付者に対して支給率100%	申請があった方全員に対し、紙おむつ購入費の助成を行うことで、介護世帯の経済的負担が軽減された。
保育課	5	10	放課後児童クラブ利用料減免	488,000	488,000	R5.4.1	R6.3.29	生活保護世帯・住民税非課税世帯・ひとり親家庭医療費受給世帯等児童の保育に要する費用の減額を行う放課後児童クラブに対し、対象児童1人あたり月額2,000円を補助を実施。  【申請施設】 4クラブ  【実施施設及び補助額】 ①真岡小学校留守家庭児童会 176,000円 ②真岡西小学校留守家庭児童会 216,000円 ③真岡東小学校留守家庭児童会 72,000円 ④キッズせんだん児童クラブ 24,000円	数値目標設定	要件に該当する申請者すべてを対象とする。	減免希望者への減免率100%	放課後児童クラブの利用が必要な申請者の経済的負担を軽減する。	要件に該当する申請者すべてを対象に補助を実施する。	放課後児童クラブの利用が必要な申請者の経済的負担軽減を図ることができた。
こども家庭課	5	11	乳児紙おむつ用ごみ袋購入費助成	376,900	376,900	R5.4.1	R6.2.29	2歳未満の乳児を持つ保護者に対し、紙おむつ用助成券(乳児一人につき1年目1,000円、2年目1,000円)を保護者に支給する。 ・扶助費376,900円	数値目標設定	希望者全てへの助成実施を目標とするため。	希望者への支給率100%	希望者全てへの助成実施を目標とするため。	申請受付者に対して支給率100%	申請があった方全員に対し、紙おむつ用ごみ袋の助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担が軽減された。
こども家庭課	5	12	生後1ヶ月児健康診査支援事業	1,451,362	1,451,362	R5.4.1	R6.3.29	個別健診助成の導入	数値目標設定	対象者全てへの助成実施を目標とするため。	市内医療機関や市民への支給率100%	対象者全てへの助成実施を目標とするため。	受診券利用による受診者には、100%助成	これまで全額が保護者負担だった健診費用に対し、上限5,000円の助成を行うことで、経済負担が軽減された。
環境課	5	13	蓄電池システム設置補助事業	4,974,000	4,974,000	R5.6.1	R6.3.29	・蓄電システム 1kWhあたり1万2千円(上限6万円)を補助する。 【補助金】 計 83件 4,974,000円 ・60,000円×80件=4,800,000円 ・58,000円× 3件= 174,000円	数値目標設定	申請者全てへの支援金実施を目標とするため。	申請者への支給率100%	申請者全てへの支援金実施を目標とするため。	申請受付者に対して支給率100%	住宅への蓄電池の設置を支援することで、地球環境に負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進および地球温暖化対策の推進を図ることができた。
学校給食センター	5	14	学校給食費負担軽減補助事業	20,387,028	20,387,028	R5.5.16	R6.3.29	保護者の負担軽減のため、コロナ禍における物価高騰による学校給食費の食材価格の高騰分を補助 補助額：20,387,028円	実績	対象期間を通して考察するため	対象者への支給率100%	給食の提供にあたり、栄養摂取基準を満たすことはもとより、質・量を落とさないことも重要なため設定した。	質・量を落とさずに給食を提供する	保護者への追加の経済的負担を強いることなく、質・量を落とさずに給食を提供できたため、事業効果が十分発現した。

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
くらし安全課	5	15	防犯灯管理補助事業	6,542,928	2,624,328	R5.6.29	R5.12.26	防犯灯を管理する自治会等に1灯当たり400円の支援金を交付。 【補助金額】 400円×6,531灯=2,612,400円 【事務費】交付決定通知郵送代 84円×142団体=11,928円	数値目標の設定	防犯灯を管理する自治会等すべてを対象とする。	補助率100%	支援金を交付することで、電気料金等の物価高騰により費用負担が増加した防犯灯を管理する自治会等の支援となる。	防犯灯を管理する自治会等すべてを対象に支援金を交付する。	自治会等に支援金を交付したことで、電気料金等の物価高により生じた自治会等の費用負担を軽減することができた。
学校教育課	5	16	教育国際交流支援事業	4,909,000	4,909,000	R5.6.28	R6.1.31	教育国際交流のための費用のうち、各学校の渡航先に応じて、航空運賃増額分(令和元年度比)の一部を補助 ・真岡中(オーストラリア ハーヴィー) 36,000円×20人=720,000円 ・真岡東中(アメリカグレンドール) 39,000円×29人=1,131,000円 ・真岡西中(台湾斗六市) 7,000円×20人=140,000円 ・大内中(台湾斗六市ほか) 13,000円×14人=182,000円 ・山前中(アメリカボルチモア) 42,000円×16人=672,000円 ・中村中(アメリカグレンドール) 39,000円×28人=1,092,000円 ・二宮3校(オーストラリアハーヴィー) 36,000円×27人=972,000円 計4,909,000円	数値目標の設定	教育国際交流事業に参加する生徒全てへの補助実施を目標とするため。	補助率100%	補助金を交付することで、教育国際交流事業に参加する生徒の保護者負担が軽減される。	物価高騰による航空運賃増額分の補助により保護者負担の軽減される。	教育国際交流事業に参加する生徒の保護者負担が軽減され、教育国際交流の推進に繋がった。
	5	17												
商工観光課	5	18	プレミアム付き商品券発行支援事業	63,883,262	36,985,762	R5.6.28	R6.3.28	【真岡商工会議所】31,384,467円 プレミアム分：30,000,000円 換金手数料：800,000円 印刷代：759,000円 未回収商品券のプレミアム分：△170,000円 未回収商品券の換金手数料：△4,533円 【にのみや商工会】5,601,295円 プレミアム分：5,500,000円 ネットバンク・振込手数料：18,000円 印刷代：95,000円 未回収商品券のプレミアム分：△5,684円 ネットバンク・振込手数料の不用額：△6,021円	アンケート調査	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	地元経済への影響	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	売上が増加した店舗が4割以上	プレミアム率10%で実施した昨年度に比べ、「売上が増加した」と回答した店舗が真岡地区では27.8%⇒40.2%に増加、二宮地区では25.0%⇒47.1%に増加したため、事業効果が充分発現しているといえる。
環境課	5	19	省エネ家電買い換え補助事業	15,078,000	15,078,000	R5.7.14	R6.3.29	【No.37と合算】 ・家電購入費に応じて、2千円～3千円の補助を行う。 【消耗品費】計16,368円 【通信運搬費(10月～2月)】計31,470円 【補助金】計17,982,000円 ・3万円×474件=14,220,000円 ・2万円×133件= 2,660,000円 ・1万円× 83件= 830,000円 ・4千円× 41件= 164,000円 ・2千円× 54件= 108,000円 計18,029,838円のうち15,078,000円を対象	数値目標設定	申請者全てへの支援金実施を目標とするため。	申請者への支給率100%	申請者全てへの支援金実施を目標とするため。	申請受付者に対して支給率100%	エネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネルギー性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭における電気料金の負担を軽減するとともに、温室効果ガス排出量の削減を図ることができた。
プロジェクト推進課	5	20	健康増進施設「井頭温泉」燃料高騰対策緊急支援事業	8,607,379	8,607,379	R5.9.15	R6.3.22	真岡市健康増進施設である真岡井頭温泉において、高騰する燃料費の影響により、入館料の値上げなどの市民負担を増やさないため、高騰する燃料費の一部を市が指定管理者へ補助し、健全な運営を図っていく。 【補助額】8,607,379千円 ※令和4年度と令和5年度の電気料単価及び重油単価を比較し、増額となった燃料費単価に従量乗じた額	聞き取り	過去に実施した地方創生公金事業を参考にした	市民への影響(値上げ)0	燃料高騰による市民への負担を増やさないことを目的としたため	市民への影響(値上げ)0	補助金交付後、施設利用料等の値上げが一切なかったため、市民への影響もなく、事業効果が十分発現しているといえる。

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
いきいき高齢課	5	21	介護サービス施設等エネルギー価格高騰支援事業(4月~9月分)	1,778,000	1,778,000	R5.9.1	R5.11.30	R5.4.1からR5.9.30までの期間に介護サービス施設等が支払った光熱費(電気、ガス)及び燃料費(灯油及び重油)について、前年同月に支払った額との差額の2分の1又は、事業所の区分ごとに設けた上限額のいずれか少ない額から、栃木県介護施設等物価高騰対策支援金の額を差し引いた額を補助する。 ○特別養護老人ホーム 5施設 1,408,000円 ○老人保健施設 1施設 124,000円 ○グループホーム 1施設 22,000円 ○デイサービス施設 3施設191,000円 ○訪問介護施設 1施設33,000円 合計11施設1,778,000円	数値目標の設定・確認	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた介護サービス施設等に対し、光熱費等を一部補助することで安定した施設運営に寄与することを目的としたため。	申請があった事業所への支給率100%	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた介護サービス施設等に対し、光熱費等を一部補助することで安定した施設運営に寄与することを目的としたため。	県の支援を受けてもなお不足する施設等からの申請に対する補助実施率100%	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた介護サービス施設等に対し、光熱費等を一部補助することで安定的、継続的な運営を支援できた。
総合政策課	5	22	真岡鐵道燃料高騰支援事業	907,000	907,000	R6.1.1	R6.3.29	真岡鐵道への補助金907千円 真岡鐵道への支援額 3,600千円(真岡鐵道が要求、県と調整済み) うち、真岡市支援額 25.188% ≒ 907千円(経営安定化補助金の真岡市負担割合)	事業者への聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	燃料高騰を理由とした運休回数0	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	なし	燃料高騰等を理由にした運休は無く、事業者からは、燃料費が想定以上に高騰しており負担が大きかったとの意見をいただいております、事業効果があったと言える。
総合政策課	5	23	いちごバス・タクシー運行業務委託燃料費高騰分支援事業	32,000	32,000	R6.3.1	R6.3.29	①いちごタクシー739,000円 ②いちごバス 800,000円	事業者への聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	燃料高騰を理由とした運休回数0	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	なし	燃料高騰等を理由にした運休は無く、事業者からは、燃料費が想定以上に高騰しており負担が大きかったとの意見をいただいております、事業効果があったと言える。
	5	24		1,507,000	1,507,000	R6.3.1	R6.3.29							
総合政策課	5	25	交通事業者燃料費支援事業											
保育課	5	26	保育施設等支援事業(4月~9月)	450,000	450,000	R5.10.18	R6.2.20	保育施設等に対し、令和5年4月~9月分の光熱費(電気・ガス)の高騰分に対する補助を実施した。 【申請施設】 18施設 【補助額】 1施設あたり 25,000円 【実施施設】 ・保育所(6施設) 西真岡保育園、真岡めばえ保育園、萌丘東保育園、西真岡第二保育園、にのみや保育園、真岡あおぞら保育園、 ・認定こども園(8施設) 真岡ふたば幼稚園いちごの杜保育園、牧が丘幼稚園、せんだん幼稚園、にのみや認定こども園、高ノ台幼稚園 真岡ひかり幼稚園、萌丘幼稚園 にしだ幼稚園 ・幼稚園(4施設) 真岡杉の子幼稚園、真岡さくら幼稚園 高ノ台第二幼稚園、萌丘東幼稚園	数値目標の設定	申請があった保育施設すべてを対象とする。	申請があった保育施設等への支給率100%	原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた保育施設に対し、光熱費を一部補助することで安定した施設運営に寄与する。	申請施設すべてを対象に補助を実施する。	原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた保育施設に対し、その影響を保護者に転嫁することなく、安定的、継続的な運営を支援できた。
農政課	5	27	飼料価格安定対策事業	9,910,350	9,910,350	R5.11.10	R6.2.29	補助件数34戸	支給件数	類似の地方創生交付金事業を参考にした。	申請があった畜産農家への支給率100%	類似の地方創生交付金を参考にした。	支給割合	交付対象者42戸に対し、34戸へ支給し、支給割合は80.95%となり、全員への支給は達成出来なかったが、一定程度の効果があった。
農政課	5	28	農業水利施設電気料高騰対策支援事業	445,000	445,000	R5.11.10	R6.3.29	補助件数20件	支給件数	類似の地方創生交付金事業を参考にした。	申請があった水利組合への支給率100%	類似の地方創生交付金を参考にした。	支給割合	交付対象予定者23団体に対し、20団体へ支給し、支給割合は86.95%となり、全員への支給は達成出来なかったが、一定程度の効果があった。

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
商工観光課	5	29	事業者電気ガス高騰支援	23,161,715	23,161,715	R5.9.29	R6.3.29	【補助金】 法人 350件 16,125,000円 個人 375件 7,004,000円 交付金(計)725件 23,129,000円 【通信運搬費】 433通 32,715円	実績数値	対象事業者への交付割合を効果の指標とした。	市内の対象事業者へ交付	同種の他自治体を参考に設定した。	燃料費高騰等により事業活動に影響を受けている対象者に対し、支援することで事業継続が図られる。	対象事業者に対し、支援金を交付したことにより、事業継続に繋がった。
商工観光課	5	30	コロナ緊急貸付利子補給延長	11,395,000	11,395,000	R6.3.25	R6.3.25	R6年度 314件 7,940,645円 R7年度 292件 3,453,850円 計11,394,495円(≒11,395,000円)	実績数値	対象事業者への交付割合を効果の指標とした。	基金への造成	支払利息見込み額を算出して、設定した。	金利負担を軽減することにより、経営の安定が図られる。	支払利子を補給したことにより、対象者の負担軽減が図られたため、効果があった。
商工観光課	5	31	運送事業者燃料支援	8,031,931	8,031,931	R5.9.29	R6.3.29	【補助金】 (1)貨物自動車運送事業 50台以上 2事業所 2,400,000円 40台以上49台以下(なし) 30台以上39台以下 1事業所 700,000円 20台以上29台以下 3事業所 1,500,000円 10台以上19台以下 8事業所 2,400,000円 5台以上 9台以下 8事業所 800,000円 5台未満 7台 140,000円 (2)貨物軽自動車運送事業 4事業所 5台 50,000円 (3)自動車運転代行 1事業所 4台 40,000円 交付金(計)8,030,000円 【通信運搬費】 26通 1,931円	実績数値	対象事業者への交付割合を効果の指標とした。	対象者となる全事業者への支援	燃料費価格の上昇分と貨物車等の燃費と平均走行距離等及び同種の他自治体を参考に設定。	燃料費高騰等により事業活動に影響を受けている対象者に対し、支援することで事業継続が図られる。	対象事業者に対し、支援金を交付したことにより、事業継続に繋がった。
総合政策課	5	32	真岡鐵道燃料高騰支援事業(追加分)	1,280,000	1,280,000	R6.1.1	R6.3.29	真岡鐵道への補助金 1,280千円 真岡鐵道への支援額 5,080千円 (真岡鐵道が要求、県と調整済み) うち、真岡市支援額 25.188% ≒ 1,280千円 (経営安定化補助金の真岡市負担割合)	事業者への聞き取り	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	燃料高騰を理由とした運休回数0	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	なし	燃料高騰等を理由にした運休は無く、事業者からは、燃料費が想定以上に高騰しており負担が大きい中での交付金は大変ありがたかったとの意見をいただいており、事業効果があったと言える。
いきいき高齢課	5	33	ねたきり在宅者等介護手当給付事業	9,721,256	9,721,256	R5.12.20	R6.2.29	介護手当の受給資格の認定を受けている方に対し、3万円の追加支給を実施 ・ 扶助費：9,690,000円(30,000円×323人) ・ 消耗品：7,389円 ・ 郵便料：23,867円	数値目標設定	対象者全てへ給付実施を目標とするため。	対象者への支給率100%	対象者全てへ給付実施を目標とするため。	対象者に対して支給率100%	介護手当の受給資格の認定を受けている方に対し、3万円の追加支給を行うことで、在宅介護者の経済的負担が軽減された。
こども家庭課	5	34	小中学校入学準備支援金支給事業	38,886,930	38,886,930	R5.12.20	R6.2.29	令和6年度に小学1年生や中学1年生となる子どもがいる世帯で、令和5年10月分の児童手当・特例給付を受給している方等に対し、児童一人あたり一律3万円とする。	数値目標設定	申請者全てへの支援金実施を目標とするため。	申請者への支給率100%	申請者全てへの準備支援金実施を目標とするため。	申請受付者に対して支給率100%	申請があった方全員に対し、入学準備支援金を行うことで、子育て世帯の経済的負担が軽減された。
	5	35		申請者への支給率100%										

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
保育課	5	36	保育施設等支援事業(10月-3月分)	426,000	426,000	R6. 2. 14	R6. 3. 19	保育施設等に対し、令和5年10月～令和6年3月分の光熱費(電気・ガス)及び送迎用バスの燃料費の高騰分に対する補助を実施した。 【申請施設】 18施設 【補助額】 ・光熱費 1施設あたり 20,000円 ・燃料費 1台あたり 3,000円(22台) 【実施施設及び補助額】 ①西真岡保育園 20,000円 ②真岡めばえ保育園 20,000円 ③萌丘東保育園 20,000円 ④西真岡第二保育園 20,000円 ⑤にのみや保育園 20,000円 ⑥真岡あおぞら保育園 20,000円 ⑦ふたば幼稚園いちごの杜保育園 26,000円 ⑧牧が丘幼稚園 26,000円 ⑨せんだん幼稚園 26,000円 ⑩にのみや認定こども園 20,000円 ⑪高ノ台幼稚園 26,000円 ⑫真岡ひかり幼稚園 26,000円 ⑬萌丘幼稚園 26,000円 ⑭にしだ幼稚園 26,000円 ⑮真岡杉の子幼稚園 23,000円 ⑯真岡さくら幼稚園 26,000円 ⑰高ノ台第二幼稚園 26,000円 ⑱萌丘東幼稚園 29,000円	数値目標の設定	申請があった保育施設すべてを対象とする。	申請があった保育施設等への支給率100%	原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた保育施設に対し、光熱費や燃料費を一部補助することで安定した施設運営に寄与する。	申請施設すべてを対象に補助を実施する。	原油価格・物価高騰により、運営に大きな影響を受けた保育施設に対し、その影響を保護者に転嫁することなく、安定的、継続的な運営を支援できた。
環境課	5	37	省エネ家電買い換え補助事業(追加)	2,951,838	2,951,838	R5. 7. 14	R6. 3. 29	【No. 19と合算】 ・家電購入費に応じて、2千円～3千円の補助を行う。 【消耗品費】 計16,368円 【通信運搬費(10月～2月)】 計31,470円 【補助金】 計 17,982,000円 ・3万円×474件=14,220,000円 ・2万円×133件= 2,660,000円 ・1万円× 83件= 830,000円 ・4千円× 41件= 164,000円 ・2千円× 54件= 108,000円 計18,029,838円のうち2,951,838円を対象	数値目標設定	申請者全てへの支援金実施を目標とするため。	申請者への支給率100%	申請者全てへの支援金実施を目標とするため。	申請受付者に対して支給率100%	エネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネルギー性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭における電気料金の負担を軽減するとともに、温室効果ガス排出量の削減を図ることができた。
農政課	5	38	飼料価格安定対策事業(下半期分)	5,883,804	5,883,804	R6. 1. 23	R6. 3. 29	補助件数31戸	支給件数	類似の地方創生交付金事業を参考にした。	申請があった畜産農家への支給率100%	類似の地方創生交付金を参考にした。	支給割合	交付対象者35戸に対し、31戸へ支給し、支給割合は88.57%となり、全員への支給は達成出来なかったが、一定程度の効果があった。
	5	39	飼料価格安定対策事業(下半期分)	7,324,696	7,324,696	R6. 1. 23	R6. 3. 29							
水道課	5	40	水道事業電気料高騰支援事業	8,045,000	8,045,000	R6. 3. 19	R6. 3. 26	R3年度電気料額からの上昇額を負担	水道料金の市民の負担軽減	電気料上昇による使用料改定なし	R5年度において市民への影響(値上げ)0	電気料金の負担増による使用料への転嫁を抑制することで市民への使用料負担を軽減する	水道料金改定なし	水道事業会計の収益的支出が抑制されたことにより、利益の確保に繋がった。
下水道課	5	41	下水道事業電気料高騰支援事業	11,476,000	7,331,000	R6. 3. 19	R6. 3. 26	R3年度電気料額からの上昇額を負担	下水道料金の市民の負担軽減	電気料上昇による使用料改定なし	令和5年度において市民への影響(値上げ)0	電気料金の負担増による使用料への転嫁を抑制することで、市民への使用料負担を軽減する。	下水道料金改定なし	下水道事業会計の収益的支出が抑制されたことにより、利益の確保に繋がった。
学校教育課	5	42	学校保健特別対策事業費補助金	12,242,304	6,121,304	R5. 6. 16	R6. 1. 24	補助額6,121千円、市内23小中学校からの購入計画書に基づき、感染症対策に必要な換気対策備品等を購入した。	新型コロナウイルス感染症を起因とする学校等閉鎖件数	物品、設備の整備による感染拡大防止の効果を学級閉鎖数等で計れるため	必要な物品を漏れなく整備した率100%	教育活動を継続するために学校が必要とする物品を購入することでより多くの効果を図れるため	3件	物品、設備の整備により、閉鎖件数、他学級への感染拡大を抑制できた。

作成担当 課名	会計 年度	No	事業名	補助対象事業 費(円)	交付金 充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の 判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M

【記入要領】

1 各欄に記入していただく事項は以下のとおりです。

A欄：作成担当課名を記入してください。

B～H欄：B欄からH欄につきましては、財政課にて入力しましたのでご確認ください。

I欄：事業の実績（補助額、件数など数値でわかるもの）やどういう目的の購入したか（感染拡大防止のため〇〇を購入）などを記載してください。

J欄：アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。

K欄：I欄で記載した検証方法を選定した根拠、理由を具体的に記載してください。

L欄：指標を設定している場合には、具体的に記載してください。複数の指標を設定した場合には、指標ごとに適宜行を追加して回答してください。設定していない場合には「なし」と回答してください。

M欄：K欄で記載した指標を設定した根拠、理由を具体的に記載してください。複数の指標を設定した場合には、指標ごとに適宜行を追加して回答してください。

N欄：事業効果が発現していると判断するための指標(数値、件数等)を設定している場合には、具体的に回答してください。複数の指標を設定した場合には、指標ごとに適宜行を追加して回答してください。設定していない場合には「なし」と回答してください。

O欄：検証結果の記述を記載してください。（支援につながった理由、感染拡大の防止に寄与した理由などを必ず記載してください。）

5 セルの分割や結合は行わないでください。